

令和4年度決算の状況

令和4年度決算は、一般会計の歳入総額は72億2,638万円、歳出総額は66億1,757万7千円となり、一般会計及び各特別会計ともに黒字となりました。

また、健全化判断比率は実質公債費比率が12.2%、将来負担比率が85.8%で、いずれも早期健全化の基準値（実質公債費比率25%以上、将来負担比率350%以上）内となりました。

町の貯金ともいふべき財政調整基金の年度末現在高は、前年度末より2億1,719万2千円減額し、7億6,815万7千円となりました。

町全体の町債（借入金）の年度末残高は98億2,990万円となり、前年度末より4億5,122万5千円の減額となりました。

用語解説	2～4
I 令和4年度西会津町歳入歳出決算総括表	5
II 一般会計	
1. 歳入決算額の状況	6～7
2. 歳出決算額の状況	8～9
3. 決算収支の状況	10
4. 財政指数の状況	10
5. 公債費比率等の状況	11
6. 健全化判断比率等の状況	11～12
III 財産の状況	13～14
IV 町債（借入金）の年度末現在高と町の負担額	15

用語解説

1. 会計の種類

一般会計	町の基本的な行政運営を行うための会計。特別会計以外の経費を処理する。
特別会計	特定の収入で特定の支出を賄うために独立して運営する会計。

2. 歳入

一般財源	使いみちが決められていない自由に使える収入。(町税、地方交付税など)
特定財源	特定の事業に充てなければならない収入。(国・県支出金、町債、負担金など)
自主財源	町が自ら徴収又は収納できる収入。(町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など)
依存財源	自主財源以外の収入。(国や県から交付される収入、地方交付税、国県支出金など)
普通交付税	全国どこの市町村に住んでいても一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が一定の基準によりお金を交付するもの。
特別交付税	普通交付税で交付されない市町村ごとの特徴的な事業や実情により交付されるもの。本町では、ケーブルテレビ運営費や町民バス運行費、除雪費などの経費が交付されている。

3. 歳出

目的別決算額	行政活動のどの分野にどれだけのお金を使用したかを表すもの。(総務費、民生費、農林水産業費、土木費など)
性質別決算額	行政活動のどのような性質にお金を使用したか表すもの。(人件費、扶助費、公債費など)「その他の経費」には、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金などがある。
経常収支比率	町税、普通交付税のように使いみちが特定されていない一般財源のうち、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に対し、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に支出されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。この比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

4. 決算収支の状況

- 翌年度へ繰り越すべき財源** 町の会計は年度毎に決算を行うため、実施している事業が当該年度内に完了しなかった場合に、翌年度において支出するための金額。
- 実質収支** 歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた純剰余金。
- 単年度収支** 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた金額で、町の当該年度のみの実質的な収入と支出の差額（前年度までの収支の累積を考慮しないもの）を表すもの。
- 実質単年度収支** 単年度収支の中には財政調整基金への積立といった実質的黑字要素や財政調整基金からの取崩しといった実質的赤字要素が含まれているので、これらの要素を除いた場合の単年度の収支状況を表すもの。
- 財政調整基金** 町の貯金。予算に不足が生じた場合は取崩しを行ない、余裕ができた場合は積立をする。

5. 財政指数の状況

- 財政力指数** 歳入の自主性・自立性を示す指標。標準的な行政を行うのに必要な経費（基準財政需要額）に自前の財源（基準財政収入額）でどれだけ対応できるかを表しており、過去3年間の平均値により算出する。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を越えるほど財源に余裕があるといえる。
- 実質収支比率** 決算収支の状況を表すもの。長期的な財政収支の均衡や健全性を保持していくには、実質収支を一定の黒字幅に保っていく必要があるが、一般的にはこの実質収支比率が3～5%の範囲にあるのが望ましいとされている。
- 経常一般財源比率** 標準財政規模（※）に対する経常一般財源の割合。この数値が「100」を越える度合いが高いほど財源に余裕があり、歳入構造に余裕がある。
※その町が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模。

6. 公債費比率等の状況

- 公債費比率** 公債費の一般財源に占める割合。
- 準公債費比率** 公債費比率に債務負担行為（※）に基づく当該年度支出額内の一般財源等で支出する金額を加算した、実質的な借入金の返済の負担状況を表す指標であり、特に公債費比率との乖離が大きい場合は注意が必要。
※公債費以外で町が将来負担する金額。複数年で契約した工事など。

公債費負担比率 公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合。率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

地方債年度末現在高 一般会計の各年度末（翌年3月31日現在）における借入金の金額。

7. 健全化判断比率等の状況

健全化判断比率 財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの財政指標により判定する。

また、資金不足比率とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。

実質赤字比率 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。

連結実質赤字比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。

実質公債費比率 公営企業や一部事務組合等の元利償還金等も含め、町の借入金（地方債）の返済額（公債費）の規模を町の財政規模に対する割合で表したもので、町が実質的に負担する借入金返済の状況を示す指標。（過去3ヵ年の平均値で表す）

将来負担比率 公営企業や一部事務組合等の元利償還金等も含め、町の借入金（地方債）や職員の退職手当など、現在抱えている将来へ渡る負債の規模を町の財政規模に対する割合で表したもので、将来負担の財政への圧迫状況を示す指標。

資金不足比率 公営企業が赤字決算となった場合に、料金収入に対して資金の不足額がどの程度あるのかを示す指標。

I . 令和4年度西会津町歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

No.	会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	
1	一 般 会 計	7,226,380	6,617,577	608,803	
2	工業団地造成事業特別会計	61	0	61	
3	住宅団地造成事業特別会計	8,012	1,719	6,293	
4	後期高齢者医療特別会計	100,255	100,178	77	
5	国民健康保険 特別会計	事業勘定	778,127	765,661	12,466
6		診療施設勘定	386,107	367,357	18,750
7	介護保険特別会計	1,264,267	1,218,857	45,410	
	計	9,763,209	9,071,349	691,860	

Ⅱ. 一般会計

1. 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
歳 入	8,125,739	26.6	7,257,580	△ 10.7	7,226,380	△ 0.4

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 町 税	617,147	7.6	608,184	8.4	605,257	8.4
2. 地 方 譲 与 税	97,814	1.2	99,203	1.4	101,746	1.4
3. 利 子 割 交 付 金	357	0.0	283	0.0	156	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	1,208	0.0	1,953	0.0	1,547	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,361	0.0	2,058	0.0	1,085	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	2,330	0.0	6,827	0.1	9,593	0.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	140,231	1.7	150,048	2.1	147,444	2.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,451	0.1	5,582	0.1	5,939	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	4,228	0.1	6,449	0.1	1,738	0.0
10. 地 方 交 付 税	3,177,716	39.1	3,295,882	45.4	3,422,255	47.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	685	0.0	643	0.0	575	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	4,239	0.1	2,838	0.0	3,901	0.1
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	154,227	1.9	159,400	2.2	156,605	2.2
14. 国 庫 支 出 金	1,283,766	15.8	745,600	10.3	678,570	9.4
15. 県 支 出 金	461,644	5.7	551,936	7.6	514,292	7.1
16. 財 産 収 入	13,912	0.2	14,970	0.2	11,535	0.2
17. 寄 附 金	163,930	2.0	239,314	3.3	215,201	3.0
18. 繰 入 金	714,654	8.8	565,867	7.8	614,679	8.5
19. 繰 越 金	252,752	3.1	266,217	3.7	230,911	3.2
20. 諸 収 入	65,387	0.8	66,926	0.9	74,351	1.0
21. 町 債	962,700	11.8	467,400	6.4	429,000	5.9
合 計	8,125,739	100.0	7,257,580	100.0	7,226,380	100.0

〔財源構成の状況〕

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源	5,606,251	69.0	5,570,993	76.8	5,615,492	77.7
特 定 財 源	2,519,488	31.0	1,686,587	23.2	1,610,888	22.3
合 計	8,125,739	100.0	7,257,580	100.0	7,226,380	100.0
自 主 財 源	1,986,248	24.4	1,923,716	26.5	1,912,440	26.5
依 存 財 源	6,139,491	75.6	5,333,864	73.5	5,313,940	73.5

〔地方交付税の推移〕

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
普 通 交 付 税	2,730,101	4.0	2,791,991	2.3	2,921,776	4.6
特 別 交 付 税	447,615	27.9	503,891	12.6	500,479	△ 0.7
合 計	3,177,716	6.8	3,295,882	3.7	3,422,255	3.8
(歳入総額に占める割合)	39.1	-	45.4	-	47.4	-

2. 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
歳 出	7,859,522	27.5	7,026,669	△ 10.6	6,617,577	△ 5.8

〔目的別決算額〕

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 議 会 費	80,140	1.0	78,301	1.1	82,596	1.2
2. 総 務 費	1,975,196	25.1	2,145,792	30.5	1,595,873	24.1
3. 民 生 費	1,808,067	23.0	1,226,239	17.5	1,144,367	17.3
4. 衛 生 費	453,283	5.8	513,192	7.3	501,240	7.6
5. 労 働 費	3,839	0.0	82	0.0	72	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	535,098	6.8	646,182	9.2	651,842	9.9
7. 商 工 費	202,876	2.6	125,129	1.8	167,332	2.5
8. 土 木 費	838,490	10.7	834,919	11.9	845,518	12.8
9. 消 防 費	503,944	6.4	235,432	3.4	299,580	4.5
10. 教 育 費	455,180	5.8	344,629	4.9	368,461	5.6
11. 災 害 復 旧 費	110,952	1.4	31,084	0.4	102,068	1.5
12. 公 債 費	892,457	11.4	845,688	12.0	858,628	13.0
合 計	7,859,522	100.0	7,026,669	100.0	6,617,577	100.0

〔性質別決算額〕

(単位：千円・%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	人 件 費	1,000,708	12.7	1,044,897	14.9	1,060,802	16.0
	扶 助 費	399,551	5.1	541,136	7.7	450,193	6.8
	公 債 費	892,457	11.4	845,688	12.0	858,628	13.0
	小 計	2,292,716	29.2	2,431,721	34.6	2,369,623	35.8
投資的経費	普 通 建 設 費	1,210,017	15.4	848,354	12.1	781,073	11.8
	災 害 復 旧 費	129,980	1.7	31,084	0.4	102,069	1.5
	小 計	1,339,997	17.1	879,438	12.5	883,142	13.3
そ の 他 の 経 費		4,226,809	53.7	3,715,510	52.9	3,364,812	50.9
合 計		7,859,522	100.0	7,026,669	100.0	6,617,577	100.0

〔経常収支比率〕

(単位：%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
人 件 費	22.7	22.4	21.0
物 件 費	14.6	15.1	15.9
維 持 補 修 費	2.8	3.2	4.5
扶 助 費	3.3	3.6	3.7
補 助 費 等	13.3	12.2	13.1
公 債 費	22.2	22.2	22.1
繰 出 金	9.7	9.1	8.6
合 計	88.6	87.8	88.9

3. 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	8,125,739	7,257,580	7,226,380
歳出総額 B	7,859,522	7,026,669	6,617,577
歳入歳出差引額 C(A-B)	266,217	230,911	608,803
翌年度に繰り越すべき財源 D	24,247	25,775	327,086
実質収支 E(C-D)	241,970	205,136	281,717
単年度収支 F(E-前年度E)	59,847	△ 36,834	76,581
財政調整基金積立金 G	662,574	782,726	368,685
繰上償還金 H	59,080	0	0
財政調整基金取崩額 I	624,924	548,661	585,876
実質単年度収支 F+G+H-I	156,577	197,231	△ 140,610

4. 財政指数の状況

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\right)$	0.21	0.20	0.20
実質収支比率 $\left(\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}\right)$	6.5	5.4	7.4
経常一般財源比率 $\left(\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}\right)$	97.3	97.5	99.7
経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}\right)$	88.6	87.8	88.9

※財政力指数は3カ年平均値の数値

5. 公債費比率等の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公 債 費 比 率	6.5	7.2	6.4
準 公 債 費 比 率	6.5	7.2	6.4
公 債 費 負 担 比 率	14.7	15.0	15.1
地 方 債 年 度 末 現 在 高	7,594,817	7,238,581	6,827,150
地 方 債 償 還 額 に 占 め る 普 通 交 付 税 算 入 率	72.7%	76.7%	76.6%
普 通 交 付 税 算 入 額	5,521,432	5,549,247	5,232,817
実 質 一 般 財 源 負 担 額 (負 担 率)	2,073,385 (27.3%)	1,689,334 (23.3%)	1,594,333 (23.4%)
債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	136,032	15,007	32,482
(うち公債費に準じるもの)	(1,032)	(7)	(2)

6. 健全化判断比率等の状況

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 質 赤 字 比 率 (15.00)	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率 (20.00)	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率 (25.00)	12.8	12.6	12.2
将 来 負 担 比 率 (350.00)	103.2	78.3	85.8
資 金 不 足 比 率 (20.00)	—	—	—

() は、早期健全化基準値

「地方公共団体財政健全化法」におけるな健全化判断比率等

(単位：%)

項目	解 説	警 戒 ラ イ ン 基 準		令和4年度 西会津町の比 率
		早期健全化① (経営健全化)	財政再生②	
実質赤字比率	一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。	15%以上	20%以上	—
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。	20%以上	30%以上	—
実質公債費比率	公営企業や一部事務組合等の元利償還金等も含め、町の借入金(地方債)の返済額(公債費)の規模を町の財政規模に対する割合で表したもので、町が実質的に負担する借入金返済の状況を示す指標。(過去3ヵ年の平均値で表す)	25%以上	35%以上	12.2%
将来負担比率	公営企業や一部事務組合等の元利償還金等も含め、町の借入金(地方債)や職員の退職手当など、現在抱えている将来へ渡る負債の規模を町の財政規模に対する割合で表したもので、将来負担の財政への圧迫状況を示す指標。	350%以上		85.8%
資金不足比率	公営企業が赤字決算となった場合に、料金収入に対して資金の不足額がどの程度あるのかを示す指標。	20%以上		—

【警戒ライン基準】

- ①早期健全化対象団体：自主的な改善努力による「財政健全化計画」の策定
資金不足比率が基準値以上となった場合は公営企業の「経営健全化計画」を策定
- ②財政再生団体：国の関与を伴う「財政再生計画」の策定

Ⅲ. 財産の状況

[土地・建物]

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 床 面 積)			
	前年度末	年度中増減	今年度末	前年度末	年度中増減	今年度末	
本 庁 舎	10,550	0	10,550	4,368	0	4,368	
その他の 行政機関	警察(消防)施設 その他の施設	1,273 0	0 0	1,273 0	2,540 23	33 0	2,573 23
公 共 用 財 産	学 校	84,101	0	84,101	27,844	0	27,844
	公 営 住 宅	20,634	0	20,634	8,222	0	8,222
	公 園	160,364	0	160,364	5,049	0	5,049
	その他の施設	252,330	0	252,330	75,656	△ 2,610	73,046
山 林	1,802,747	0	1,802,747				
原 野 其 他	49,806	△ 282	49,524				
合 計	2,381,805	△ 282	2,381,523	123,702	△ 2,577	121,125	

[基金]

基 金 名	区 分 (単位)	前年度末現在高	年度中増減高	今年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金 (千円)	666,933	△ 150,106	516,827
	債 権 (千円)	318,415	△ 67,085	251,330
減 債 基 金	現 金 (千円)	1	0	1
本 庁 舎 整 備 基 金	現 金 (千円)	9,530	1	9,531
生 き が い 福 祉 基 金	現 金 (千円)	6,110	△ 374	5,736
小 中 学 校 交 流 基 金	現 金 (千円)	8,828	△ 238	8,590
土 地 開 発 基 金	土 地 (m ²)	15,733	0	15,733
	出 資 証 券 (千円)	1,940	0	1,940
	現 金 (千円)	21,554	916	22,470
	債 務 (千円)	915	△ 915	0
生 活 援 助 貸 付 基 金	貸 付 金 (千円)	717	0	717
	現 金 (千円)	9,351	0	9,351
肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	牛 (頭)	5	△ 1	4
	現 金 (千円)	3,119	583	3,702
国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	現 金 (千円)	38,420	8,292	46,712

基金名	区分 (単位)	前年度末現在高	年度中増減高	今年度末現在高
介護給付費準備基金	現金 (千円)	40,510	21,039	61,549
東日本大震災復興基金	現金 (千円)	702	0	702
新田正夫教育振興基金	現金 (千円)	4,083	△ 700	3,383
みんなで作る未来基金	現金 (千円)	50,825	△ 9,998	40,827
森林環境譲与税基金	現金 (千円)	27,548	2,118	29,666
中小企業融資制度資金利子補給基金	現金 (千円)	459	△ 49	410
新田興助地域振興基金	現金 (千円)	50,000	2	50,002

IV. 町債(借入金)の年度末現在高と町の負担額

(単位:千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高
一 般 会 計 ①	7,513,648	7,561,518	7,503,990	7,497,603	7,594,817	7,238,581	6,827,150
1 国民健康保険特別会計 〔診療施設勘定〕	245,922	290,997	311,619	324,169	343,580	335,842	397,227
2 水道事業会計 〔水道事業〕	1,075,552	1,005,666	942,656	877,865	836,468	786,786	747,551
3 水道事業会計 〔簡易水道等事業〕	217,853	194,386	184,307	197,528	194,357	194,101	188,792
4 下水道事業会計 〔公共下水道事業〕	1,176,784	1,107,101	1,041,484	1,001,037	946,623	959,987	925,574
5 下水道事業会計 〔農業集落排水処理事業〕	848,747	790,484	734,956	695,611	636,842	612,688	591,173
6 下水道事業会計 〔個別排水処理事業〕	140,246	142,776	147,637	153,588	152,737	153,140	152,433
特別会計等合計(1～6の計)②	3,705,104	3,531,410	3,362,659	3,249,798	3,110,607	3,042,544	3,002,750
合 計 (① + ②)	11,218,752	11,092,928	10,866,649	10,747,401	10,705,424	10,281,125	9,829,900

平成28年度末を100とした場合の
各年度末残高割合

(単位:千円・%)

一 般 会 計	100.0	100.6	99.9	99.8	101.1	96.3	90.9
合 計	100.0	98.9	96.9	95.8	95.4	91.6	87.6

合計のうち、地方交付税で交付が 見込まれる額	(62.8%) 7,045,376	(62.6%) 6,944,173	(62.5%) 6,791,656	(61.9%) 6,652,641	(57.9%) 6,198,440	(55.4%) 5,695,743	(56.9%) 5,593,213
町の実質負担額 ※	(37.2%) 4,173,376	(37.4%) 4,148,755	(37.5%) 4,074,993	(38.1%) 4,094,760	(42.1%) 4,506,984	(44.6%) 4,585,382	(43.1%) 4,236,687

※ 返済金の一部が地方交付税で交付されることから、町の実質負担額は概ね37～45%程度となります。